教養教育センター　マンスリーコラム　vol. 44
2026 / 09 / 19



最近の金融教育や NISA って、どうなっているのか？

壁谷　順之（会計ファイナンス）

ここ数年、「金融教育」や「金融リテラシー」といったキーワードを耳にすることが多い。その背景には、2022 年 4 月からの小学校・中学校・高等学校における金融教育が義務化されたことが挙げられる。その金融教育では、金融リテラシーの向上を目的とした体系的な教育が行われている。政府広報オンラインは、金融リテラシーの定義を「経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金の知識や判断力」と明文化している。具体的には、預金・保険・投資・ローンなどの金融知識を理解して、生活設計や家計管理に活かしながら自ら適切に判断・行動できる能力のことを指すイメージである。金融教育は義務化される以前から先駆的に実施されていたが、広く世間に浸透してきたのは 2022 年前後からと言える。

これまで投資とか運用と聞くと、私たちは「NISA（ニーサ）」や「iDeCo（イデコ）」をよく頭に思い浮かべるかも知れない。実際、NISA が始まったのは 2014 年 1 月であり、iDeCo の愛称が使われるようになったのは 2016 年 9 月からである（iDeCo、すなわち個人型確定拠出年金そのものが登場したのは 2001 年 10 月である）。そのため、私たちが投資や運用を身近に感じるようになったのも、今から 10 年ほど前ということになるかも知れない。この間、世間的な認知度の高まりを受けて、NISA や iDeCo の加入者数が増加傾向にある。特に、NISA は直近（2025 年 12 月末時点）で約 2,820 万口座に達しており、日本人の成人の約 4 人に 1 人が保有している計算である。4 人に 1 人と聞くと、それほど多くはないように受け取られるかも知れないが、現役世代（18～64 歳）で見ると約 3 人に 1 人が保有していることになり、従来の高齢者層中心の制度のイメージから働く世代の制度へと変化していると言えよう。

では、投資や運用の活性化は、今後もさらに続いていくのかと質問すると、多くの人たちは「そうである」と回答する可能性は高い。実際、長らく日本経済に停滞していた低金利状態も、近年では上昇局面に転じて預金金利や貸出金利も随時引き上げられている。投資を行う環境としては、従来よりも少しずつフォローの風が吹いていることはその通りである。誰もが身近に、気軽に投資を行うことができるのは、経済学の観点から見ても好ましいことで歓迎できる。

では、金利や景気が上向きになったり、NISA や iDeCo の加入者数が順調に伸びたりと、私たちは良い印象ばかりでとらえて本当に大丈夫なのだろうか。実は、このコラムで取り上げたテーマにおいて、いくつもの疑問点や課題点が存在することが指摘されているのである。今回、筆者はその課題点のうち、次の 2 点について取り上げて整理していく。

第 1 の課題点は、NISA 口座の利用状況である。先程、直近で 4 人に 1 人や 3 人に 1 人が口座を保有していると述べているが、実際にその NISA 口座をどのくらい利用しているのかは当然個人差が生じる。少しだけ利用する人もいれば、投資枠いっぱいまで利用する人もいるからである。NISA には成長投資枠とつみたて投資枠の 2 種類があり、それぞれに投資金額の上限が決まっている。ここでは説明簡略のために細分化をせずに NISA 口座全体とすると、現役世代を年代別に見ると最も金額帯が少ない「0 円超 60 万円以下」に分布が集中しているのである。これにはさらに話の続きがあり、「0 円超 60 万円以下」帯の次に多いのが「0 円」帯なのである。つ

まり、1 年間（2025 年 1 月～12 月）に全く買い付け（利用）がない人たちが相当いるということである。20 歳代から 60 歳代の年代別では、20 歳代が最も高く（35.7%）、30 歳代や 40 歳代も約 30%前後と高い水準になっている。もう少し表現を言い換えると、せっかく NISA 口座に加入・保有しても、少し利用するかあるいは全く利用しない人たちが結構いるというのが実情である。なお、ここで取り上げたデータは金融庁が公表しているデータである。データだけを見ていると、NISA の低利用実態がもったいない気もするし、あるいは制度そのものに見直しが必要なのかも知れない印象を持ってしまう。

第 2 の課題点は、金融教育の効果がどの程度、投資に関係しているのかである。冒頭で触れたように、金融教育が有名になってきたのは義務化された 2022 年前後だと思われる。しかしながら、金融教育自体はそれ以前から実施されており、私たちは学校だけでなく金融機関や市役所、公民館など色々な場面で投資セミナーや相談会などに接する機会は存在している。投資や運用は簡単ではないので、プロや達人でも失敗することもあり、初心者や経験の少ない人たちにはハードルが高いイメージを持ってしまう可能性がある。では、こうした幅広い金融教育を受けても、果たして実際にどのくらい活かすことができるのかを計算するのは結構難しいことである。現状、金融教育をテーマにして専門的に調査している研究者も多く、教育効果があったという研究結果もあれば、否定的な研究結果も見られる。例えばその研究結果の中には、学校や家庭（親）から金融教育を受けた経験がある人ほど金融リテラシーにはネガティブ（マイナス）な影響を与えていた可能性も見られるというアンケート結果も存在する。ただ、誤解のないように補足すると、友人・知人との情報交換やお金の積極的な情報収集といった行動には、金融リテラシーにポジティブ（プラス）に影響するなどの結果もあるため、単なる学校での金融教育というよりも投資に関係性の高そうな教育・行動をどう考えるのかという示唆として捉えることができる。金融教育の義務化によって、学習指導要領が新しくなり、教育と投資の関係が今後ますます重要になってくることは間違いないのである。とは言え、学校での教育は一般常識から受験対策まで幅広いため、高校受験や大学受験との優先度など別の課題も登場することになってしまう点が懸念される。

そろそろ今回のコラムを整理していくことにする。今回は、金融教育や投資、NISA などについて比較的新しいデータを基に現状と課題を取り上げてきた。もちろん、ここで全てを論じることは不可能なので、このコラムで指摘した内容はほんの一部にしか過ぎない程度である。ただ、私たちがよく知っているキーワードが多く登場したので、今後の参考に少しでも役立ってくれることを願うばかりである。日本人は、欧米人と比較すると投資や運用に慎重（消極的!?）だと言われがちである。家計の個人資産で、預貯金が半分以上を占めており、株式や投資信託などの比率は 1～2 割程度である。経済学の専門用語で「リスク回避型」や「リスク愛好型」という言葉があるが、果たして私たち日本人はリスク回避型なのであろうか。投資環境が日々変化していく中で、政府が推進するように預貯金中心の資産運用から脱却して欧米並みの積極的な投資を実現するのは、本当の意味での課題なのかも知れない。